

議会だより

4月
2019 vol.155

新年度予算……………	2～4
予算特別委員会……………	5～11
一般質問……………	12～14
各常任委員会……………	15～17
特集「ハイジパーク南陽」…	20～21



東北中央自動車道(南陽高畠IC～山形上山IC) 開通記念植樹式
平成31年3月17日(日)



31年度一般会計予算 前年比3.3%増 146億7千万円 過去4番目の大型予算

3月 定例会

3月定例会は、3月4日～20日まで開会した。

選挙1件 選挙管理委員及び補充員の任期満了につき、地方自治法182条により選挙を行い、8名の当選人を決定した。

選挙管理委員（板垣秀春氏、竹田進氏、鈴木和他氏、武田良子氏）

同補充員（鈴木喜二郎氏、門間利行氏、石岡要蔵氏、稲月一雄氏）

諮問1件 任期満了につき、人権擁護委員候補者（廣居安子氏、大澤実氏）を法務大臣に推薦するに当たり意見を求めるもの。

同意1件 任期満了に伴う、南陽市農業委員会委員13名の選任。

条例・その他15件

① 学童保育施設設置及び管理に関する条例など、条例の設定3件。

② 災害対策本部条例の一部を改正する条例など、条例の制定11件。

③ 赤湯第二学童保育施設の指定管理者の指定。

補正予算案7件

① ふるさと納税寄付金の減額、地域振興基金積立金の減額など一般会計補正1件。

② 国民健康保険特別会計等の補正4件。

③ 水道事業・下水道事業の企業会計補正2件。

当初予算8件

◎一般会計

歳入 地方交付税は、前年度実績等を勘案し1.2%減。市税は堅調な推移を見込み前年比3.6%の増。

歳出 人件費は、病院企業団派遣職員の給与支払方法の変更で6.6%増。投資的経費は赤湯中学校屋外運動場施設整備・橋梁補修事業（交付金事業）などで前年比0.4%増。一般行政費は、沖郷地区新保育施設整備事業費補助金、病院企業団負担金などの補助費等で前年比3.9%増で計上。以上により一般会計規模は、146億7千万円で、前年比4億7千万円、3.3%の増。過去4番目の大型予算となった。

◎特別会計5件

国民健康保険特別会計等の増で、総額は前年比3.3%増の78億3千万円。

◎上下水道事業の企業会計2件

資本的支出は、水道事業で3億7千万円、下水道事業で11億円。以上、32件すべて原案の通り承認、同意、可決した。

プレミアム付商品券事業費

245万円

2019年10月1日に予定されている消費増税では、所得が少ない人ほど税負担が重くなる問題が指摘されており、政府はその対策として、プレミアム商品券という制度を消費増税と同時に実施するもの。購入対象者は

① 28年4月2日～31年9月30日生まれのいる子どもがいる世帯主

② 住民税非課税者（ただし、対象要件あり）

必要な予算は全額が国庫補助となる事業で、準備作業が始まることから事務費を計上するもの。

ハイジアパーク南陽管理事業費

2,258万円

指定管理料等を補正するもの。

30年度
一般会計補正予算

▲1億3,798万円

補正後総額

154億8千万円

ふるさと納税寄付金収入

▲1億円

29年度 4億9,300万円の実績となり、30年度当初予算を4億円としたが、総務省が全国の自治体に対し、返礼品額の比率を寄付額の3割までとすることや、地場産品以外を返礼品としないなどの規制を設けたことにより、寄付額の減額が生じており1億円を減額補正するもの。

獣害防止対策事業費

774万円

獣害対策として、狩猟免許取得・更新補助や電気柵等の購入設置費補助を行うほか、クマやイノシシ等の捕獲技術向上を図ることを目的に、南陽市鳥獣被害防止対策協議会が行うライフル射撃場の整備に要する経費の一部を支援するもの。



産業団地整備事業費

438万円

新たな産業団地造成のための、農村地域産業等導入実施計画変更業務委託料をはじめとする、計画策定に必要な事業費等を計上するもの。

沖郷地区新保育施設整備事業費

1億5,525万円

沖郷地区に、0歳児から5歳児までの一貫保育を実施する保育施設と子育て支援センターを民間保育事業者が建設・整備するための事業費を補助するもの。

3月20日～5月20日までの間、土砂の搬出入のため1日最大で100台の大型ダンプカーが周辺を往来します。交通安全には充分配慮致しますが、皆様のご協力をお願い致します。



ホストタウン推進事業費

1,795万円

2020年の東京オリンピックに向けての機運醸成と、ホストタウンパートナーのバルバドス国の認知度を上げる取組として、国際交流員による同国の紹介の継続、市民訪問団の派遣やオリンピックアスリートの招聘を行う。



大人の風しん対策事業費

261万円

風しん予防対策として、39歳から56歳までの男性を対象に、抗体検査と検査結果が基準より低い方に予防接種を行う事業でいずれも無料。今年度から3年間実施。

第6次南陽市総合計画策定事業費

450万円

32年度に目標年度に到達する第5次南陽市総合計画について効果検証を行い、地域課題やニーズを的確に反映できるよう市民参画を図りながら次期総合計画の基本構想を策定するもの。

ハイジアパーク南陽管理事業費

7,086万円

運営における指定管理料、施設の老朽化に伴う施設修繕費、源泉用地借上料、温泉管理費。(なお、指定管理料は2,500万円増の5,000万円となる。増額理由は21頁参照)

中学校施設整備事業費

2億6,308万円

赤湯中学校グラウンドは、排水施設の老朽化により水はけが悪く、敷地が狭いため体育授業や部活動に支障があった。新たにテニスコートを旧赤湯小学校跡地に建設するとともに、グラウンドを全面的に改修するもの。



その他の主な事業

☆特別会計繰出金（森の山源泉保護工事分）	5,220万円
☆運転免許自主返納支援事業費	200万円
☆防犯灯設置補助金	700万円
☆シニアカフェ事業費	1,660万円
☆森林管理システム事業費	554万円
☆企業立地促進奨励金	4,108万円
☆産地パワーアップ事業費補助金	2,250万円
☆空き家対策一般事務費	1,187万円
☆準用河川改修測量設計費（大堰川）	1,000万円
☆丸堤多目的広場整備工事費	5,062万円
☆小中学校情報教育PC更新費	852万円
☆消防団装備整備事業費	1,340万円

雪寒建設機械整備事業費

2,100万円

冬期間における市内の産業経済活動と、道路交通の安全を確保するため、除雪機械を計画的に整備する。幹線市道、坂道、橋の前後など路面凍結のおそれがある場所に、安定した薬剤散布を実施するため「凍結防止剤散布車」の更新を図る。



地域連携DMO事業費

505万円

長井市、白鷹町、飯豊町と連携して設立した「一般社団法人やまがたアルカディア観光局」を地域連携DMOとして、地方創生推進交付金を活用した観光事業を実施するもの。

さわやかワインマラソン 大会負担金

713万円

10月14日(月・体育の日)、中央花公園を主会場に、第20回記念南陽さわやかワインマラソン大会を、TOTO助成を受け開催するもの。有名なゲストランナーを招く予定。

部活動指導員配置事業費

157万円

市内中学校の部活動を担当する教職員を支援するとともに、指導体制の充実や、部活動の円滑な運営を図るため、専門的な技能や経験等を有する部活動指導員を各中学校に1名配置するもの。

当初予算 Q&A

一般会計予算

歳入

船山 利美 議員

固定資産税免除額

◎前年比で固定資産税の課税免除額が多くなっているのはなぜか。
 〈税務課長〉住宅建築が多かったため、新築住宅の軽減に該当する免



除額が増加した。
 ◎個別の特例措置もあると聞くが。

〈税務課長〉昨年は会社等の課税免除はほとんど無かった。

佐藤 明 議員

地方交付税

◎国の地方交付税額は7年ぶりに増額となっているが、市への交付額は減額となっている。

〈財政課長〉国全体では1.1%の増額。市では人口減少などにより減額を見込んだ。

◎全国の自治体が同基準で算定しており、人口減少はこの自治体

も同じ状況の中で、なぜ本市だけ減額なのか。

〈財政課長〉30年度の状況を勘案し、全体の中で減少と見込んだ。

◎今回の予算は市制施行以来4番目の大型予算だ。市長は子どもの

ために多く予算を振り分けたと言っているが実態は違うのでは。

〈市長〉扶助費の増加で交付税が減った中で全体予算が膨らんだ。今回の子育て関連予算は、施設の充実に重きを置いた編成だ。

山口 正雄 議員

財政見通し

◎31年度予算の、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率は。

〈財政課長〉実質公債費比率12.3%、将来負担比率136%、経常収支比率93%と試算した。

◎今後の財政見通しで、特に、実質単年度収支はどうなっていくのか。

〈財政課長〉28年2月の財政見通しでは、31年度6400万円、32年度2億2300万円それぞれ赤字と見込んだ。その状況が2〜3年遅

くなるで見えていたが、将来的に地方交付税の厳しさ、市税の不確定さに加え、扶助費や物件費の増大も見込まれるため、収支バランスのよい財政運営に心がける。

◎新規事業が19件、廃止した事業は。
 〈財政課長〉査定の中で、終了する事業、縮小する事業の検討を行い、予算を編成した。

歳出

船山 利美 議員

女性活躍推進事業

◎国の女性活躍推進法が28年に制定され、様々求められている中で、本市の新たな事業だが、具体的にどこを目指すのか。
 〈総務課長〉法律に則り、管理職登用の目標を定めている。



◎この事業は主に研修会委託料だが、どのような内容で何回くらい予定しているのか。
 〈総務課長〉まだ詳細には決まっていない。

◎市長は50%の女性管理職を目標としているが、形だけにならないか。
 〈総務課長〉昨年も女性の採用が多くなっており、将来に向け良い方向に進んでいる。

◎50%の目標ありきではなく、職員のスキルアップ等を含めて適正な人事をお願いする。

フラワー長井線

◎フラワー長井線は危険踏切が多数あり、標識や看板で注意喚起の必要がある。鉄道事業再構築事業で上下分離方式となり下部の責任は自治体と聞くが。

〈みらい戦略課長〉上部の山形鉄道は営業部門だけで、線路や踏切、車輛も含めての下部は沿線自治体の管理だ。

◎夏場に雑草が繁茂し大変危険な踏切が相当数ある。ボランティア



フラワー長井線

で草刈をしている鉄道用地も下部になるが、管理はどうなるのか。

〈みらい戦略課長〉その部分の管理面は山形鉄道が行っている。

ホストタウン推進事業

◎バルバドス国への市民訪問団は、何人の予定でどのような市民層を募集するのか。

〈みらい戦略課長〉4月から一般公募を行い、15名を予定している。

◎どういう選考方法がまた、個人負担はどの程度か。

〈みらい戦略課長〉申込の先着順で、個人負担は約20万円。

◎この事業でレガシー(遺産)を創るとしているが、どんな形で活かすのか。

〈みらい戦略課長〉今後、南陽市の人づくりに活かしていく。

◎市民各層の参加が望ましい。議会の代表も派遣すべきと思うが。

〈みらい戦略課長〉是非参加して頂きたい。

◎市民交流は相互訪問が普通だと思うが、バルバドス国からの市民訪問団の予定はあるか。

〈みらい戦略課長〉今までも関係者には多数訪問頂いた。今後も交流の継続を推し進める。

生活困窮者の自立支援

◎医療扶助費が毎年大幅に増加、今後この傾向が続く。若年層には自立支援で自立してもらう必要がある。

〈福祉課長〉自立支援は第2のセーフティーネットで、生活保護の前段階で行っている。生活保護者はケースワーカーが対応し、多様な状況の中、年間数件自立していただいた。

新規就農者研修支援

◎新年度の新規就農者の状況は。また、どんな研修で何人くらいか。

〈農林課長〉新規就農者は2人。研修は年間20回で、宿泊等20人を予定。様々な講師の方にお願している。

◎本市は良質な青果物生産や、これから6社に増えるワイナリーへの原料供給などの農業環境がある。その方向への就農者研修は。

〈農林課長〉今後検討していく。

中学校の部活動指導員

◎部活動指導員はどの配置され、どんな部活が中心か。

〈学校教育課長〉各中学校に配置する。部活動指導員配置は部活全体か一部の部活になるかは、各学校に任せる。

◎指導の時間帯は。

〈学校教育課長〉1回2時間、週3回を基本とし、各学校に任せる。

◎指導の有無は部活によって偏らないか。

〈学校教育課長〉一定の部活に偏らないよう配慮する。

結婚推進事業

◎結婚推進事業は重要な施策。30年度実績は。

〈社会教育課長〉お見合い25組、成婚5組。

◎どんな事業を何回予定しているか。

〈社会教育課長〉出合いの場の提供・情報交換

(市外との交流含む)・イベント開催(年4回)などを行う。

◎少子化対策を含んだ大事な事業だが、毎年同予算では同じ事しか出来ない。もう一工夫や若いスタッフを集めるのも必要ではないか。

〈社会教育課長〉民間への支援も検討中だ。

〈副市長〉成人式後のマッチングを推進事業で行うか検討中だ。若者の実行委員会立ち上げが望ましい。

獣害防止対策

◎南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会事業負担金はなぜ大幅に縮小されたのか。

〈農林課長〉トランシーバーの購入費負担が終了したため縮小した。

◎今年度は1頭当たりの捕獲補助金の見直しで対策を図ったが、捕

獲頭数の実績は。

〈農林課長〉クマ4頭、イノシシ49頭で合計53頭。

◎人的被害防止のためにも個体数を減らす必要がある。そのために対策費拡充が必要だ。

〈農林課長〉国に200万円の補助金申請し、畏の設置や狩猟研修などを進める。また、県に対し電気柵の補助など今後も充実を図る。

◎ライフル射撃場建設費以外は昨年並みの予算だ。生態調査などは行わないのか。

〈農林課長〉来年度、県の予算で下荻地区の生態調査を行う。その際



新規就農支援



にセンサーカメラの設置も行う予定。

◎先進地では年間何千頭もの捕獲を行い、ジビエ施設でペットフードを生産しており、民間でも補助金を受けている。今回申請分200万円の補助金内訳は。

〈農林課長〉捕獲活動費・調査費・備品購入費など。



はこわな

関連

山口 正雄 議員

◎イノシシについての研修を聞いた。イノシシの能力は
①目も、耳も良い
②臭覚は優れている

- ③猪突猛進でない
 - ④急斜面を上り下りし泳ぐことが出来る
 - ⑤20cmの隙間をくぐり抜ける
 - ⑥120cmの高さを飛び越えられる
 - ⑦70kgの石を動かすことが出来る
 - ⑧学習能力が高い
- 53頭の、捕獲方法は、

は夜民家近くの畑で活動し、日中は近くのヤブに潜む。地域ぐるみでイノシシが来ない環境づくりが重要だ。

〈農林課長〉捕獲、被害防除、環境整備が重要だ。国庫事業の「地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策の実践事業」を行う下萩地区をモデルとして広めていく。

◎イノシシは年に4〜5頭生まれる。生息数の半分を毎年捕獲しても一向に減らない。捕獲頭数の増加が必要。

〈農林課長〉獣害防止計画は60頭だが、状況に応じ増やすことも可能。畷等に加え、猟友会にはライフル射撃場で、射撃技術を磨き、捕獲数増をお願いしていく。

◎危険防止、被害防止対策を講じ、生産意欲を保つ対応を要する。

佐藤 明 議員

赤中グラウンドの整備

◎豪雨災害で被災した赤中グラウンド整備事業がようやく予算化された。完成の時期は。

〈管理課長〉学校の行事予定を優先に協議しており、学校の意向に沿った時期を検討し31年度内に完成させる。

給食費値上げすべきではない

◎給食費の値上げについて説明を求める。

〈管理課長〉食材高騰により検討を進め、2月の検討委員会で値上げの方向性が示された。

◎給食は教育の一環だと考えるが。

〈教育長〉給食は教育活動の一部だが、今までも工夫して食材費の値上がり分を吸収しており、今回は仕方なく値

上げという状況だ。

◎中学校は大幅値上げだ。どの程度増額か。

〈管理課長〉全体で476万円の増額だ。

◎全体で500万円近い増額。消費増税で10月にまた増税となる。今後

食品値上げが相次ぐ中、給食費も値上げでは保護者負担が大きい。

〈市長〉保護者の負担増は問題だが、栄養価問題もあり悩ましい。子育て政策の中で支援を行っていききたい。

◎今回の値上げにより置賜3市5町で最も高額な給食費となる。市

で対応できないか。

〈市長〉他自治体でも食材費高騰に伴う給食費改定の動きがある。子

どもの教育に関する支援の中で検討する。

◎南陽市では値上げしないと宣言してほしい。

〈市長〉31年度からは困難。次年度からの総合戦略の中で検討する。

関連

遠藤 榮吉 議員

◎全額・半額補助を行う自治体もある。値上げは心苦しくないのか。

〈市長〉自治体の体力で支援の規模が違う。全体の中で出来る限りの努力をしていく。

◎市長は選挙公約で子育て支援を強調している。頑張れないのか。

〈市長〉10月に予定される国の保育料無償化、市独自の子育て予算が振り向けられる。次年度検討する。

◎全体予算の中での500万円程度だ。何割かで



も安くするため知恵を絞るべきだ。

〈市長〉予算編成時に給食費値上げ問題は表面化しておらず、このような編成となった。次年度には検討する。

◎他自治体では、市税や給食費の滞納が無いことが補助の条件の場合もある。

〈管理課長〉今回の値上では個別条件はない。

〈税務課長〉市税滞納は税務課管理だが、個別対応は各課に一任だ。

◎取り入れれば市税滞納も減少する。

〈市長〉研究していく。

関連

船山 利美 議員

◎近隣自治体と比べ高い保育料に加え、値上げで、給食費まで一番高くなる。そんな本市が子育て支援を宣言す

る資格があるのか。

〈市長〉4月から他自治体でも給食費値上げの情報があり、それを勘案すれば給食費は一番高いとは言えない。

◎人口減少・少子化に子育て支援は喫緊の課題だ。ハイジアパークに多額の予算投入も必要かもしれないが、近隣の自治体では18歳までの医療費無料化も始まる中で、給食費は補正をしても早急に市の予算で補助すべき。

佐藤 明 議員

ハイジア管理委託料

◎市の第3セクター見直し方針では、廃止も含めて検討とあるが、今後の方針は。

〈財政課長 総務省の通知で検討した。今年度の決算状況を見て対応を検討する。

◎今回、補正・当初予

算を合わせて9千万円以上を管理料で計上しているが。

〈市長〉出来るだけ早期に方針を決める。

◎新社長が就任後すぐ、廃止ありきなのか。

〈市長〉有識者や市民の声を参考に検討する。

関連

山口 正雄 議員

◎有識者の検討会議には、企業再建に優れた方も含むべき。

〈市長〉その点も斟酌し、しっかりと方に入っ

島津善衛門 議員

5月大型連休の対応

◎皇位継承に伴う4月末からの10連休に対する各部署の対応は。

〈市民課長〉15日配布のゴミ収集カレンダーで通知する。

〈総務課長〉庁内全体として、申請・処理日等に遅滞が生じないように各部署に指示している。休日診療所は日・

祝日は開所する。

放課後子供教室

◎宮内小学校区の毎日開催型放課後子供教室の時期は。

〈社会教育課長〉現在まで開設した校区では、落ち着くまで2年を要している。宮内小学校区では、31年度に開設に向けた協議、32年度スタートを予定。

◎他の小学校区における対応は。

〈社会教育課長〉小規模校では毎日開催型の方針はない。現在行っている、月1〜2回開催のプログラム型を充実させる。

◎保護者に、不平等感が生じないよう事業作

成時に、正確に全体像を周知するべきでは。

〈教育長〉地域の要望や実情に照らして対応していく。



放課後子供教室

高橋 篤 議員

除雪オペレーターの定年問題

◎市道除雪は、多くのオペレーターの努力がある。除雪組合の規約は70歳定年だが、定年予定者でも高い技術力の持ち主がいる。定年の延長はできないか。

〈建設課長〉10年に物損

事故が発生したため協議対応を諮った。早朝除雪は、体力的・精神的に負担が大きいため定年制を設けた。除雪技術は、個人差があり、今後の検討課題だ。

◎除雪技術講習会の予算を追加し、向上を図ることが重要では。

〈建設課長〉除雪技術講習会は、国の交付金を活用しており、前向きに検討する。

◎除雪は市民の最重要課題。国に頼らず単独でも実施すべき。



除雪講習会

ビジネスホテル

誘致条例

◎今議会に、ビジネスホテル誘致条例(案)を提出されたが、赤湯旅館組合に十分な説明を行ったのか。

〈市長〉誘致について、組合などに説明した。〈副市長〉条例案提案の説明を2月に組合側に行った。

◎誘致のために大きな補助政策を示しているが、そこまでしてビジネスホテルが必要か。〈市長〉今、市外に行っている宿泊客を市内に還流させたいと思う。この程度補助しないと誘致は困難だ。◎旅館組合や温泉街の活性化支援策にも力点を置き市民と向き合っほしい。

中学生

地域間交流セミナー

◎中学生の地域間交流セミナーは、貴重な体験研修だ。限られた人数だけでなく全生徒が平和の重要性、異文化を学べるように、糸満市との相互交流を模索するべきと思うが。

〈市長〉先方の考えも尊重しながら、打診していきたい。



片平 志朗 議員

白竜湖のヒシ除去

◎白竜湖のヒシ除去業務委託について、除去の時期、方法は。

〈建設課長〉18年も緊急雇用創造事業で、小型船を使い人海戦術でヒシを除去した。今回は小型船でヒシを巻き上げる方法での除去を考えている。時期は種がこぼれる前の夏場当たりを考えている。◎除去したヒシの処分方法は。



白 竜 湖

〈建設課長〉前回は乾燥後に、千代田清掃で焼却処分したが、今回はその一部を農業高校等の堆肥化研修に活かす

検討を行う。

◎市民参加などの計画はできなかったのか。

〈市長〉市民の協力を得ることが理想だ。今世紀は81年間あるが、今後は長期的視点で対策を進めていく。

市営関口住宅移転

◎新たな住宅セーフティネット制度とは。

〈建設課長〉住宅困窮者向けの空家賃貸住宅を

県に登録し、月額で国・市が各2万円、合計4万円を限度とし家賃補助する制度。期間は管理開始から10年間で、国費が240万円の総額に達しない場合は、20年まで延長できる。この制度は市営関口住宅から移転する方に活用する。◎市営関口住宅集約実施設計について、具体的な内容は。〈建設課長〉特に老朽化

が著しい西側6棟の居住者について「新たな住宅セーフティネット制度」を活用する移転の説明会等を開催している。手順として制度を活用した移転、桜木市営住宅空き家への移転、高齢者や経済事情で困難な方は東側B棟をリフォームしての移転を計画。

部活動指導員配置事業

◎外部コーチと指導員の違いは。事業の内容と指導員の役割は。〈学校教育課長〉外部コーチは学校や保護者が委嘱したボランティアであり、部活動指導員は、職務として校長の監督を受けて行うものである。◎単独で指導する場合、事故の責任は。〈学校教育課長〉事故発生時は指導員の責任も

生じる。スポーツ保険・スポーツ振興センターの適用を受けるよう、環境整備も進める。南陽市では指導員配置要領を作成し、任命の要件・職務内容・研修等定めている。事故が生じないよう研修等を実施し、安全な部活動の環境を整備していく。

◎勝利至上主義で過度な練習にならないか。

〈学校教育課長〉昨年3月、国が部活動のガイドラインを整備し、県が運動部活動の在り方の指針を示した。本市でも3月に「運動部活動の在り方に関する方針」を整備した。このねらいは「スポーツ環境の整備」「教職員の長時間労働の緩和」だが、適切な運営と周知に努め、魅力ある部活動ができるように進めていく。

山口 裕昭 議員

ワイン用ブドウの

価格設定

◎従来ワイン醸造用ブドウの買取価格はかなり低いと聞いている。生産者が生産意欲を持てる価格設定が必要と思うが、現状を把握しているのか。

〈地域産業主幹〉 従来、生食用テラウエアの価格がキロ当たり650円程度の時に醸造用は100円以下で買取されていた。今後は、価格設定をキロ当たり200〜300円を目標として進めたい。また、原料高となれば既存のワイナリー経営に影響がでることが懸念される。設備拡充の支援等を積極的に行いワイン品質の向上を図ることで高付加価値化を進め、経営の安定化につなげていく。



◎質の高いブドウで高品質のワインを生産することで、好循環を得られるような行政の働き取りを期待する。

障がい者観光

アドバイザー

◎どのような活動実績があるのか。

〈商工観光課長〉 観光施設や飲食店へのバリアフリーに対するアドバイス及び調査、優先駐車帯(ブルーペイント)



ブルーペイント

白鳥 雅巳 議員

児童虐待への対応

◎年々増加する虐待事件について教育現場の対応は。

〈学校教育課長〉 先生は虐待を発見しやすい立場で、早期対応が大事。発見の場合は速やかな通告の義務がある。通告先の規定はないが、学校や先生で抱え込まず関係機関と連携し対応を図る。

◎教育長の見解と各校への指導は。

の設置を市内5カ所6区画で行っている。それ以外にも、講演会、研修会などを年間10回以上開催している。

◎市で委託して良い事を行っているのに、PRが足りない。

〈商工観光課長〉 広報不足だった。改善していきたい。

〈教育長〉 子どものサイトを周囲が素早くキャッチし、関係機関と連携しながら対応する。

観光、移住定住の取組

◎本市を紹介する観光プロモーションビデオはどの様な内容か。

〈商工観光課長〉 雇用創造協議会で今年度、秋冬バージョンを制作。市内10箇所を撮影し、5分間にまとめた。来年度には春夏バージョンを予定。

◎今後の様なタイミングで公表するのか。

〈商工観光課長〉 雇用創造協議会のホームページやフェイスブックなどで公表して行く。

◎長野県では年間1000人以上が移住している。また、移住定住サイトでは全国各自治体が定住に向けた様々な支援策を図っている。

本市でも、移住定住を図るため空き家をリフォームしお試し体験住宅の準備・検討すべきでは。

〈市長〉 ふるさと回帰センターでも同様の話を聞いた。検討する。

LED化の効果

◎防犯灯のLED進展状況とLED化率は。

〈市民課長〉 今年度は、新設が14灯、LEDへの切り替えが435灯。1月末時点で47%のLED化率となる。電気料減額はLED化によるもの。



プロモーションビデオ

山口 正雄 議員

移住支援

◎移住支援事業補助金の内容は。

〈みらい戦略課長〉 地方創生事業で、東京一極集中打破のため、東京23区から、県内に移住

し、就業、起業した場合に受けられる。就業の場合は、中小企業が対象で、手を挙げた企業と希望する方がマッチングすれば上限100万円補助される。

空き家バンクの流動化促進を

空き家バンクの

◎空き家バンク利用促進補助金の内容は。

〈建設課長〉 空き家バンク登録者に、家財の処

理、就業、起業した場合に受けられる。就業の場合は、中小企業が対象で、手を挙げた企業と希望する方がマッチングすれば上限100万円補助される。

理費用として、費用の80%、上限10万円を補助し、登録促進を図る。

◎空き家バンク登録件数、問い合わせ件数、商談成立件数は。

〈建設課長〉登録21件、商談成立2件、空き家バンクの利用希望登録者は10人。

◎空き家バンクの流動化促進をはかる今年度の事業計画は。

〈建設課長〉先進的事例など勉強していく。

産業団地

◎産業団地を最大限のスピードで進める一方、企業誘致活動は61万円の旅費で大丈夫か。

〈市長〉この費用だけでなく、活動の中で結果が出るよう努力する。

◎市長として、新産業団地への誘致第1号の目標時期は。

〈市長〉個人的な考えし

かなく明言できない。

観光モニユメント

◎観光モニユメントの前に背の高い枯れ草が生い茂り、みすぼらしく見える。

〈商工観光課長〉街路樹は気にしていたが、草については確認する。

◎枯れ草の所が国の敷地なら、見栄えのする環境にしてほしい。

〈商工観光課長〉現場を確認して、対応可能なものは対応したい。



観光モニユメント

関連

佐藤 明 議員

市外にある観光看板

◎113号宮城側のハイジ

アと赤湯温泉の看板は、樹木で見えない。

〈商工観光課長〉市で土地を賃借して設置している看板。対応する。

◎113号沿線で観光を連携している中で問題だ。早期対応を要望する。

国保特別会計

山口 正雄 議員

国民健康保険

◎「医療費のお知らせ」は、2カ月毎と、1年間の申告書用がある。これは、個人負担額記載の違いだ。2か月毎の目的は。

〈すこやか子育て課長〉医療費の通知と、健康への意識高揚のため。◎その効果は期待できないと思う。この予算は、26年当時約160万円だった。この予算を横浜

市が取り組んでいる「よこはまウォーキン

グポイント」のように、健康維持・増進に直接役立ち、商店街活性化と国民健康保険療養費の削減にもつながる使い方にするべき。

〈すこやか子育て課長〉一部、県の交付金事業なので、効果を考えながら進めていきたい。横浜市

の事例は先進的な事業で参考にする。本市も既存の健康マイ

レージ事業でより健康に繋がるよう進める。

◎2か月毎の発行は費用対効果が低い。

〈市長〉国保連の統一様式として上申する。

◎費用対効果の高い使い方要望する。横浜市では、病氣予防の目安として、一日平均2千歩で寝たきり予防、5千歩で要介護、認知症等、8千歩で動脈硬化等、1万歩でメタボ

リックシンドロームの予防が提示されている。本市でも、具体的に提示し効果上がる取り組みを希望する。

〈すこやか子育て課長〉今後事業の参考にする。

財産区特別会計

田中 貞一 議員

公衆浴場のシャワー

◎あずま湯のシャワーが圧力水量とも低く、不便との指摘がある。状況把握しているのか。

〈財政課長〉至急各浴場を点検して対応する。

下水道特別会計

佐藤 明 議員

◎新規事業の方向性と沖小・沖中区域整備は。

〈上下水道課長〉新年度は、28年度計画に沿って赤湯・宮内・漆山地区等の整備を図る。沖郷地区は、要望が多いため次回の事業計画変更協議で検討。34年以降。

〈副市長〉沖小付近は、都市計画地域外、沖中付近は、用途区域外で

下水道事業の対象外だ。対象にすれば受益者負担金が発生し、土地所有者の負担増となる。

農地の利活用を含めた都市計画マスタープランを策定し検討する。

◎同地区は、新興住宅地。早期整備を求める。

〇〇



あずま湯



一般質問と答弁要旨

21世紀型「観光」への対応と観光協会の役割



島津善衛門 議員

観光協会への支援強化

◎「観光」の概念や人々の観光行動は近年大きく変化している。

現在の観光は、市民が何十年、何百年の長い歴史の中で、今日まで育んできたものが今の観光資源となっている。その活性化にむけた観光マネジメント力の強化が必要ではないか。行政が主体的に担うべき領域と観光協会の役割をどのように捉えているか。

〈市長〉行政の役割は、市民生活に必要な公共サービスの提供であり、事業者が取り組みにくい分野での施策の支援や補助といった役割である。一方、観光協会には、会費を財源に、民間事業者における集客収益の確保と、その事業計画の策定と実施など、具体的な業務を担

うべき。事業実施は、観光協会が主体的に行い、その支援、補助を行政が行う、という形が望ましい。

南陽市の観光は、ワインの振興・温泉街活性化・高速交通網・インバウンド・オリンピック等への対応が迫られている。これまで以上に高度な「観光としての経営を担う観光協会」が求められる。

ブランド力の向上には、専門の知識や経験のあるスタッフが、地域全体で一緒になって取り組む必要がある。観光協会が地域の中心になる存在として、また、行政と市民のパイプ役としてしっかりとした組織体制を構築し、観光経営を担えるようバックアップすべき。



山口 裕昭 議員

人口減少への対応は早期の駅前周辺整備を

人口減少対策

◎市長は31年度施政方針の中で「南陽市でも人口の減少が最大の課題であり、結婚・出産・子育ての希望を叶え、合計特殊出生率207を実現して行くことが地域の持続可能な発展につながる」と述べているが、その具体策は。

〈市長〉若者定着促進のために総合戦略に位置づけた各種の具体的な施策を推進し、社会全体で若者世代を応援する機運醸成に努める。また、結婚適齢期世代の収入面の不安を解消するため、キャリアアップを目的とした補助事業を積極的に活用し、就職面接会を通じて企業とのマッチングの機会創出を進める。そのほか景気動向に左右される収入の安定化を図るため、地域経済

の活性化や、新たな産業団地の整備を進める。

駅前の周辺整備

◎昨年赤湯バイパスに観光モニユメントが出来たが、もう一方の玄関口である赤湯駅にも対をなすモニユメントが必要ではないか。

〈市長〉駅前通りの拡張工事が二色根工区に入り花見橋架け替えも進んでいるが、この事業は市でも重要な事業と認識し、県に早期の事業化を要望していく。モニユメント等に関しても総合的な政策の中で判断していく。

◎駅から文化会館までの道は暗く危険で、道の途中に案内板もない。

〈市長〉防犯灯のLED化により照度は以前より改善している。

〈みらい戦略課長〉案内看板については対応を検討したい。



片平 志朗 議員

改正労働法の周知徹底を 関口住宅の建て替えはどうなった

◎市内企業における非正規社員、派遣社員の現状は。

〈市長〉30年の労働雇用実態調査によると、正社員3971人(76%)、非正規社員1254人(24%)、その内、派遣社員は126人(2.4%)となっている。

◎働き方改革の一環として労働基準法が改正され、31年4月から施行される。法改正のポイントと企業への周知徹底は。

〈市長〉改正のポイント「時間外労働の上限規制」、「年次有給休暇5日の取得義務」、「高度プロフェッショナル制度の創設」等が主なもの。周知徹底は労働局・労働基準監督署が主体となり、置賜地域でも説明会が2回開催されている。「山形県働き方改革推進支援セン

ター」を30年4月に開設し、窓口相談、企業訪問など実施している。

◎今や、10人に4人が非正規労働者だ。法の順守はもちろんだが、行政側も雇用環境が悪化しないように努めて欲しい。

◎関口市営住宅の建て替えは。

〈市長〉29年から国の「新たなセーフティネット制度」を活用し、30年度から取り組みを進めている。

この制度は、民間の空き賃貸住宅を、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として県に登録をし、市と国が合計月額4万円を上限として、貸主に家賃補助できる制度。2月に説明会を開催し、すでに3世帯が利用の意向を示している。



佐藤 明 議員

国民健康保険税 子どもへの均等割軽減を

◎高すぎる国保税が制度の危機を招き、医療保険制度の持続性を揺るがしており、滞納世帯も年々増加傾向にある。生活困窮で受診が遅れ死亡した事例が昨年77人、一昨年63人に上る深刻な事態だ。全国知事会、市長会等も負担が限界になっ

ていることを「国保の構造問題」とし、格差の縮小、財政基盤の強化策を主張している。医師会などの医療関係者も皆保険制度を守るため低所得者の保険税を引き下げ保険証の取り上げ中止を求めている。

市長の考えはいかがか。〈市長〉医療費適正化などの施策、引き続き国保税の適正な賦課と収納率向上に努め、将来的に国民健康保険が医療制度の基盤として地域医療の確保と健康増

進に貢献できるように努めていく。

◎市は19年6月4日「南陽市子育て支援都市」を宣言している。それにふさわしい子どもの支援策として均等割の独自の支援策は考えているのか。

〈市長〉国民健康保険は加入者全員が受益者で、加入者数により応益負担として均等割の負担をいただいております。現時点で市独自の軽減等は考えていない。

◎全国知事会、市長会等で国に対し一兆円を要望している。実現すれば可能ではないか。〈市長〉全国市長会の国への国保制度に関する提言で、子どもに係る均等割(税)を軽減する支援制度の創設を挙げているので、今後も動向を注視していく。



田中 貞一 議員

人口減少歯止め政策を 高齢者の足の確保を求める

◎定住人口対策は移住者受け入れ制度を条例化。安価な宅地政策、優良空き家の活用などをワンストップ窓口で対応するべきと考えるが。

〈市長〉現在、移住定住相談は各課ごとの窓口対応である。効果的に実施する体制の構築を研究する。また、移住受け入れ条例化にも検討研究する。これらの政策を一層推進して行く。

◎2020年オリンピックの野球、ソフトボール会場は福島県のあづま球場に決定した。応援観客を赤湯温泉へ誘客し、交流人口増大を図るべきと思うが。

〈市長〉旅館組合や観光協会と情報を共有し、今後対応する。

◎本市の農業振興計画が作成され、最終年度

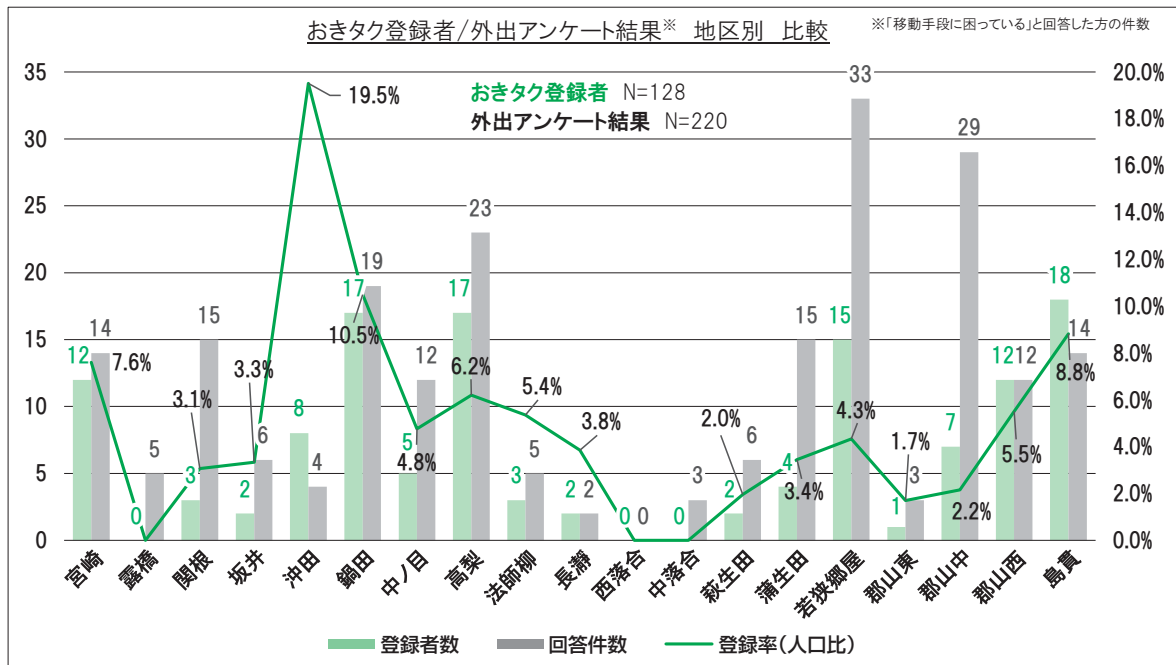
の目標産出額が示された。この計画推進にあたり、市長の意気込みはどうか。

〈市長〉基幹産業として市勢進展の礎となってきた。この計画は、若者が憧れを持てる農業の実現を将来像として担い手育成確保、新規就農者対策など今後5年の計画実現に向け、農業者のみでなく多くの市民に計画の周知を図り持続的に発展する農業確立を目指す。

◎沖郷地区のデマンドタクシーの実証実験結果は、利用者の90%が医療機関への受診であり、早急な対応を進めるべきと思うがどうか。

〈市長〉本稼働に向けて検討を進める。また、他の地区にも地域主体の取り組みを支援していく。

沖郷地区デマンドタクシー実証実験結果集計表



- **登録者数**が最も多かったのは**島貫地区**(18件)。登録がなかった地区は露橋、西落合、中落合地区の3地区。**人口に対する登録率が最も高かったのは沖田地区**(19.5%)。
- **外出アンケート結果より登録者数が多かった地区**は、沖田、島貫地区の**2地区**。外出アンケート結果と同数の地区は、長瀬、西落合、郡山西地区の**計3地区**。外出アンケート結果の**3分の1以下だった地区**は、露橋、関根、坂井、中落合、萩生田、蒲生田、郡山東、郡山中地区の**計8地区**。

市内勤務の市外在住者も 消防団員に

審査報告

付託議案は5件

◆南陽市災害対策本部
条例の一部を改正する
条例の制定

現状の課制の組織体制に合わせた防災計画の改訂に伴い、災害本部の組織体制を「部」を「班」に変更するもの。

◆南陽市議会議員及び南陽市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する
条例の制定

公職選挙法の一部改正に伴い、市議会議員選挙運動用ピラを頒布できるようにしたことから、作成経費の公費負担を規定するための改正を行うもの。

○市選挙管理委員会に
具体的には

届け出た2種類以内のピラで、4000枚以内

○市選挙管理委員会が交付する証紙を貼付者の氏名と住所を記載

○大きさはA4判以内

○頒布方法は、新聞折込み、当該候補者の事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所に限られる

○公費負担は、1枚当たり作成単価限度額7円51銭

◆南陽市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

農業委員会等の報酬額等を変更するための改正を行うもの。

①推進委員会の廃止
具体的には

②推進委員会委員長報酬削除
③業務見直しを行い推進委員の月額報酬の増額

④国からの農地利用最適化交付金を活用し、農業委員、推進委員

双方に、年額24万円以内で市長が別に定める額を支給する

◆災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

災害時の災害弔慰金の支給に関する法律の一部改正に伴い、災害援護貸付にかかる規定を改正するもの。

具体的には、国が、貸付要件を市に委ねることになったため、本条例に

①「貸付を受けるものは、保証人を立てなければならぬ。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない」を加える。
②償還方法については、「年賦償還」を「年賦償還、半年賦償還又は月賦償還」に改める。
施行期日は31年4月1日。

◆南陽市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定

市外在住で市内勤務の方も、南陽市消防団員に加入可能にするもの。

少子化の進行により、消防団員の確保が難しくなり、さらに、市外に勤務する団員も多いことから、任用の制限を緩和し、市内に居住する方だけでなく、市外の方が市内に勤務する場合も消防団員になれるようにすることで、

消防団員の確保を図り、地域防災力の維持・向上を図るための目的で行うもの。

以上5件は、審査の結果、全員異議なく可決した。

(委員長 山口 正雄)



付託議案は5件

◆南陽市立学童保育施設
の設置及び管理に
関する条例の設定

赤湯第二学童保育施設
の新設にあわせ、指
定管理者を指定する学
童保育施設に係る条例
を、整理統合するもの。
条例に規定される施
設は、赤湯学童、沖郷
第二学童、漆山学童、



赤湯第二学童保育施設の視察

赤湯第二学童保育施設
の四施設。なお沖郷学
童保育施設（わくわく
センター）は総合保健
施設であることから、
条例統合の対象外に
なる。（4月1日開所）

◆南陽市教育施設使用
に関する条例の一部を
改正する条例の制定

金山多目的研修集会
施設を社会教育施設へ
の移管に伴い、金山公



金山多目的研修集会施設

民館に係る使用料を設
定するため、条例の一
部を改正するもの。現
状及び他の公民館との
整合性を図り使用料に
ついては、体育館のみ
現行の1080円から
1720円に値上げし、
他は現状維持とする。

◆南陽市放課後児童健
全育成事業の設備及び
運営に関する基準を定
める条例の一部を改正
する条例の制定

厚生労働省令の一部
改正に伴い、放課後児
童支援員の確保を促し、
資格取得研修受講要件
を緩和するため、条例
の一部を改正するもの。
改正のポイント
①教諭となる資格を有
するもの↓教職員の

免許を有するもの。
②新たに創設された専
門職大学で一定の学
科等を履修し、前期
課程を修了したもの。
③経歴年数5年以上で
市長が認めたもの。

◆南陽市地域包括支援
センターの運営基準に
関する条例の一部を改
正する条例の制定

介護保険法施行規則
の一部改正に伴い、主
任介護支援専門員の5
年以内の研修が義務付
けられたもの。

◆南陽市立赤湯第二学
童保育施設の指定管理
者の指定

指定管理者の指定の
手続き等に関する条例
に基づき、赤湯第二学
童保育施設の指定管理
者を「社会福祉法人双
葉会」に指定するもの。
双葉会は長年にわた

る社会福祉事業者とし
ての実績と経験があり、
健全な学童保育施設の
運営が期待できること
から、公募によらず候
補者の選定がなされた。
指定期間は31年4月
1日～34年3月31日ま
での3年間。



開所した赤湯第二学童保育施設（さくらキッズ館）

以上5件は、審査の
結果、全員異議なく可
決した。

（委員長 片平 志朗）

南陽市中小企業振興基本条例 ビジネスホテル誘致条例が可決



付託議案5件

◆南陽市中小企業振興基本条例の設定

中小企業の事業の持続的な発展を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上を図るもの。そのため、中小企業の振興に関して基本理念を定め、市、中小業者、中小企業団体、金融機関、市民の役割を明らかにすること。

【市の役割】

① 中小企業の振興に関する施策を策定・実施すること。

② 国、山形県、中小企業団体、金融機関、市民等と連携を図りながら、中小企業に対する支援を行うもの。

【市の施策】

① 中小企業の経営基盤の強化・革新の促進
② 人材の育成と雇用の安定。
③ 資金調達の円滑化。

④ 創業及び新たな事業創出。
⑤ 事業承継の円滑化。

⑥ 振興に関し市民の理解・協力促進を図る。などを基本方針と定めたもの。

◆南陽市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

道路法施行令の一部改正に伴い、使用料の設定の際に準拠する「南陽市道路専用料徴収条例」の一部改正に併せ使用料等を改定するもの。

◆南陽市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定

道路法施行令の一部改正に伴い、道路占用料の額等の改定をするもの。

◆南陽市都市公園条例の一部を改正する条例の制定

占用料の設定の際に準拠する「南陽市道路占用料徴収条例」の一部改正に併せ、占用料の額について改定するもの。

以上4件は、審査の結果、全員異議なく可決した。

◆南陽市ビジネスホテル誘致条例の設定

事業者に対する奨励措置を導入しビジネスホテルの誘致を促進するため新たに設定するもの。

対象者は、市内に新設する事業者または当該ビジネスホテルの事業を営む事業者。

施行年月日は公布の日から。

奨励措置の適用期間は34年3月31日まで。

委員から、既存の旅館やビジネスホテルへの支援も検討すべき。また、飲食店への活性化

など相乗効果が期待される。などの意見が出された。審査の結果、賛成多数で可決した。
(委員長 白鳥 雅巳)

奨励措置内容

客室数	補助内容	補助期間
15～49室	①土地建物の固定資産税相当額補助 ②上下水道料奨励金 水道料金、下水道使用料の1/2	3年間
50～99室	①土地建物の固定資産税相当額補助 ②上下水道料奨励金 水道料金、下水道使用料の1/2	5年間
100室以上	①土地建物の固定資産税相当額補助 ②上下水道料奨励金 水道料金、下水道使用料の1/2	5年間
	③用地取得奨励金 (用地取得の10%) } ④建物取得奨励金 (建物取得費の5%) } [③④の合計で] [限度額1億円]	5年分割

*土地の条件：土地取得日から起算して1年以内に建物建設の着手があったもの
(土地が借地の場合は対象外)



広域議会報告

置賜広域病院 企業団

人と見込んでの予算の計上。

◎置賜広域病院企業団特別職の職員の報酬等の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

2月定例会は、2月7日南陽市議会議場で開催。30年度補正予算、31年度予算、条例の改正、設定、債権の放棄等6議案を承認、可決した。

◎30年度補正予算

山形県人事委員会勧告及び山形県における改定状況に鑑みての職員給与改定の専決処分
年間入院患者数及び年間外来患者数の増加予定となるための収支補正。

◎31年度予算

第3次病院改革プランを踏まえ、30年度実績を加味し、年間入院患者数約16万9千人、年間外来患者数約33万

置賜広域行政 事務組合

12月26日、米沢市議会棟で臨時会を開催。

提案された報告一件、議案3件を承認、可決した。

◎専決処分の報告

消防車両の物損事故により生じた損害を賠償したものを。

◎置賜広域行政事務組合一般職員の給与に関する条例の一部改正

◎30年度一般会計補正予算

◎30年度消防特別会計補正予算

2月26日、米沢市議会棟で定例会を開催。

提案された議案5件を可決した。

◎30年度一般会計補正予算

◎30年度消防特別会計補正予算

◎31年度一般会計予算
◎31年度ふるさと市町村圏事業費特別会計予算

◎31年度消防特別会計予算

その他500万円以上契約状況報告（総件数6件）
(置広議員 白鳥雅巳)

主な契約内容

長井クリーンセンター粗大ごみ処理施設修繕	6,696万円
千代田クリーンセンターリサイクルプラザオーバーホール	1,911万6千円
消防本部高機能通信指令システム一部更新	923万4千円

6月開院に向け準備が進む医療施設



南陽病院



矢吹病院

議員の定数と報酬を考える

南陽市議会

議員研修会

南陽市議会議員が、自らの議員力向上に向けて勉強するもので、昨年に続き開催。

今年度は、2月5日に、議員全員協議会室を会場に、昨年に引き続き(株)地方議会総合研究所の廣瀬社長を講師に迎え「適正な議員定



数と議員報酬のあり方」を演題に、開催された。

◆議員定数

最小3名、最大は制限なし。法的根拠は地方自治法91条。

◆定数と報酬の推移

全国平均（人口5万人未満の市）23年と28年の対比定数

19.0名↓17.7名

報酬

32.6万円↓33.0万円

◆地方議員数の推移

◆諸外国の議員定数

◆人口比例方式による議員定数の視点

◎議会議員が住民の声を反映するものである以上、住民の数が多くなればなる程、比例して住民の意見の種類も多くなるとの考えから、議会に反映させるべき任務を担う議員の数も多くする必要がある。
◆議会の権能を發揮す



常任委員会数方式の説明

る議員定数の視点

①議事機関として（委員会中心主義）

②立法機関として（条例等の政策立案）

③監視機関として（監視の範囲）

◆市民の議員定数認識アンケート結果や意見内容

◆市決算に占める議会費の割合（総務省報告）

◆議員定数の算定方式

①常任委員会数方式
②人口比例方式

③住民自治協議会方式（小学校区方式）

④議会費固定化方式

⑤類似都市との比較方式（規模・財政）

⑥面積・人口方式
等がある。

◆議員報酬

◎一定の役務の給付の対価として与えられる
反対給付のこと。

・ 決定要因

①財政事情
②住民所得水準
③類似団体との比較

・ 特別職報酬等審議会の参考基準

◎諸外国との議会の権限・報酬比較

・ 算定基準方式
①市政への貢献度による決定

②執行部職員の給与を基準とする考え方

③国会議員の歳費を基準とする考え方

④日当制を根拠に算出する考え方

⑤当該団体の長の給与額を基準とする考え方

⑥比較方式

⑦議会費の割合を一定とし算出する方法

などについて、全国の動向や分析結果、各地の市議会の状況や取り組み事例を交えた説明を受けた後、活発な質疑応答で有意義な研修を行った。

◆議員報酬の説明

☆南陽市		
議員報酬	市長・副市長	市長・副市長
議員報酬	市長・副市長	市長・副市長
435,000円	418,500円	920,000円
360,000円	1470,400円	696,000円
		550,000円
		(721,666円)

議員報酬の説明

員定数等に関する要望書」が議会に出された。要望内容は、

①議員定数削減（17名を6名削減し11名に）

②議員報酬増額
現在月額36万円を10万円程度増額し46万円に。

③地域の声を反映できる体制づくりの強化

各地区より代表委員（新設組織）11名を選出し、毎月の定期会議（市議会議員と一

緒）を開催する。

代表委員の報酬は月額2万円とし、会議出席1回当たり6千

円（2時間程度の報酬）

以上の要望がなされた。

地方自治法を含めた上記勉強の内容と照らし、慎重に精査する必要がある。

（島津善衛門）

地区長連絡協議会

要望概要

2月13日には、地区長連絡協議会から（議

こういったことから、現在のところ「採算性はないものの、経営改善の余地はある（取り組んでいる）ため、経営体制の変更や大幅な経営改革を行うことを前提に、引き続き事業を継続する」ものと判断する。

③経営健全化のための具体的な対応

第三セクターの(株)ハイジアパーク南陽においては、前記の組織強化、減資による経営改革の取組みを進め、市においても、施設の管理運営にあたり市から支出している指定管理料について制度の趣旨に沿って適切に積算を行い、経営の改善とともに債務超過の解消を目指すこととする。

具体的な経営改善の期間については、30年度から34年度までとするが、経営状況の変化や利用者数の推移、さらに施設の老朽化の進捗によっては、現在担っている役割も十分に勘案し、「事業の整理」、「施設の廃止」も含む抜本的な改革手法について検討することとする。

公共施設等総合管理計画における判断

利用者数は減少傾向にあるが、施設の維持管理にかかる経費は増加傾向にあり、市民一人当たりのコストについても29年度決算値で、1,707円と、同じ「レクリエーション・観光施設」に分類される施設（赤湯温泉観光センターからこころ館162円）と比較しても相当経費がかかっている状況にある。（別用途施設の参考資料：南陽市文化会館2,331円）

今後も指定管理料以外の市が負担すべき施設の修繕・更新にかかる経費（工事費）は、年額で3,000万円～4,000万円、今後数年間必要となると見込まれ、市民一人当たりの負担は増加していくものと想定される。

市の財政状況は、各種扶助費の自然増に加えて人口減少による影響などから厳しさを増すことが想定され、公共施設にかかる経費についても、防災、教育、福祉などの市民生活に不可欠な施設に重点的に配分していかなければならず、ハイジアパーク南陽にかかる改修・更新にかかる経費を捻出することが困難な状況にある。

公共施設等総合管理計画の基本方針においては「老朽化して利用人数の低下が見込まれる施設については統廃合を進め、施設総量の縮減を図る」こととしており、現在の利用者数、将来負担の見込みから、公共施設等総合管理計画においては、「施設の廃止」を含めた検討をすべきものとする。

なお、施設の廃止にあたっては、シニアカフェ事業などの市事業の代替施設の確保や市域防災計画における位置付けなどの整理が必要であり、さらに公共施設等総合管理計画における観点以外では、指定管理を行っている(株)ハイジアパーク南陽との協議、市民、利用者への説明など、解決すべき課題が多いため、一定の時間をかけて慎重に判断しなければならない。

※南陽市公共施設等総合管理計画とは

長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合等の検討や更新費用の抑制等により、財政負担の縮減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置の実現を図ることを目的とし、道路、橋りょう等のインフラを含む公共施設等について、その長期的・総合的な管理に関する方針や目標を定めるもの。

※議会の対応

議会としては、「公共施設等総合管理計画における判断」として報告を受けたもので議案（採決）とはならない。今後の推移を慎重に把握・検討することが必要となる。



どうする・どうなる「ハイジアパーク南陽」!

「1992年8月オープン 27年が経過した市が保有する温泉保養施設」

公共施設等総合管理計画における判断を提示

31年2月21日 議員全員協議会において、財政課より「公社・第三セクター見直し方針に基づく分析結果について」の報告がなされた。以下に概要を記載します。

※報告根拠

総務省30年2月20日付の「第三セクターについて、31年3月31日を経営健全化方針の策定・公表の期限とする」通知を受けての対応として策定された。

※内 容

財政状況を確認し、見直し対象基準及び採算性の判断基準に基づき分析した結果、「見直し対象」と判断。具体的な検討項目により現状分析を行うとともに、公共施設等総合管理計画の観点に基づく検討も加えて、健全化方針を作成した。

※今後の対応

30年度の決算状況により、今後のあり方、経営改革の手法について市民各層から意見をいただく検討会を開催する予定とした。

※詳 細

①経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの市の関与

債務超過が52,477千円、累積損失額が300,977千円（いずれも29年度決算数値）となっており、その解消についても目途が立っておらず、経営・財務状況は極めて厳しいものとなっている。

市の負担については、施設管理にかかる指定管理料のほか、施設の修繕費を支出しているが、老朽化により修繕経費が増加傾向にあるため市財政に与える影響は年々大きくなっている。

②経営健全化の取組みに係る検討

設置目的である「住民福祉の増進、地域活性化」に結びつく「子供の遊び場」事業、「シニアカフェ」事業を実施しており、政策目的と事業内容は合致している。また、市地域防災計画において指定避難所（二次避難所）に指定されており防災上の役割も担っている。

しかし、採算性については、今後とも利用者が減少傾向にあり、管理費は高止まりすることから、現在の事業形態では経営改善策を講じても単年度黒字を計上することが精一杯であり、長期的に見ても債務超過の解消は困難と考える。また、施設の老朽化が進んでおり、特に開業以来更新していない温泉・プール設備の劣化が著しく、修繕、更新のいずれの手法を採っても莫大な経費が必要になると見込まれている。

経営改善の取組みとしては、30年度に現場における意思決定を迅速に行うために組織体制の強化を図るとともに、節税効果などがある「減資」を行っている。現時点ではその効果について確認できないため、30年度の決算状況により改めて採算性、経営改革の手法について検証を行う必要がある。

こうなっってほしい南陽市

あらたな チャレンジに 向けて

おおがき たかひろ
沖郷 大垣 敬寛

南陽市には、うまく手を加えれば花開いていきそうな資源が多く

あります。私も、横浜からきた初めの数週間で、南陽にある様々な魅力にひかれ、移住を決定しました。しかし、一方では魅力が多すぎることからそれをPRすべきか絞り切れないのだという話もよく耳にします。

たしかに市が後押しする場合には、戦略的に限られた予算の中でどこか一点に集中して

有名になり、そこから他の魅力に波及させていくというやり方も必要でしょう。ですが、やはり理想を言えば、すべての魅力がそれぞれ知名度を上げ、人を集め、収益を上げていく形になっていってほしいものです。

各資源を花開かせていくために、最優先すべきことは教育だと私は考えます。南陽市の資源を他の資源や、さまざまな技術・仕組みと組み合わせ、新たな取り組みにひたすら挑戦していく人。そうした人を育て、南陽市に挑戦する集団をつくっていく。人がやっていないような新たなことにチャレンジすることを、楽しんで取り

組んでいくことが南陽市の中で当たり前になってくれば、南陽市はきつと変わっていくでしょう。チャレンジする人を育てる。そのためには、知らないことと出会うことは楽しいと知ること、自分でアイデアを発想してみることを、考えたことを発表してフィードバックを得ること、仲間とともに企画をやり遂げること、そんな成功体験を重ねる機会をつくらなければなりません。

教育というと遠回りのようですが、今では世界で活躍する10代、20代も増えています。今から教育を始めていけば10年後には南陽市の資源を活用して世界と戦える若者が出てくるかもしれません。新たなチャレンジが人の心を湧かせる、そんな南陽市になりますように。

表紙の写真



3月17日(日)午前10時から市内を縦断する東北中央自動車道南陽パーキングエリア付近の高速道路上に159



0人の市民が参加して、開通イベントが開催された。セレモニーでは、記念のウエディング、植樹、ウォークラリー、高速道路バス見学など

が催された。今までのイベントで、これだけ多くの老若男女が集まることは初めてであり、いかに多くの市民が開通を期待しているかが伺える。今後、南陽・山形・仙台・福島をつなぐ循環型高速道路の開通で、本市のまちづくりや市民生活にも大きな変化が生まれてくると期待している。(編集委員 田中 貞一)

編集後記

暖冬の影響ででしょうか昨年の大雪から一転

原の土手、校庭の回りなど新緑や、桜花爛漫の春が間もなくやって来ます。

3月は卒業シーズンの学び舎を離れ社会人になる人、新たに進級・進学する人たちにまた、新たな出会いが始まる。その出会いを大切にしていきたいと思います。

今、木々や花の芽吹きも始まり、山々や河

私たち議会だより編集委員一同、気持ちも新

- 委員長 島津善衛門
- 副委員長 山口 裕昭
- 委員 山口 正雄
- 白鳥 雅巳
- 片平 志朗
- 田中 貞一